



# 最近の県内経済情勢

令和3年8月3日

財務省関東財務局

前橋財務事務所

問い合わせ先  
前橋財務事務所 財務課  
電話 027-896-2908(直通)

## 1. 総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる」

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	→

（注）令和3年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

### （判断の要点）

個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。また、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。

### 【各項目の判断】

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→
生産活動	一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる	↔
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある	→
設備投資	2年度は減少見込みとなっている	3年度は増加見込みとなっている	↗
企業収益	2年度は減益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	↗
企業の景況感	「下降」超に転じている	「下降」超幅が縮小している	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

### 【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向や半導体不足が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

■ **個人消費** 「新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額及び乗用車販売は前年を上回っており、また、宿泊・観光・飲食においては依然として厳しい状況にあることから、全体としては、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

## (主なヒアリング結果)

- 売上動向については、前年比較だとコロナ需要があった分今期は厳しい。買物回数を減らし、極力まとめ買い、大容量商品の需要が高まっている傾向が見られる。(ドラッグストア)
- 家周りの商品 (DIY、園芸用品等) が好調、カー用品等が不調という状況が続いており、昨年以降商品の販売動向に大きな変化はない。(ホームセンター)
- 外出先での消費の減少もあり、宝飾品やラグジュアリーブランド等高額品の需要が増加しており、売上がコロナ前と比較しても増加となっている。(百貨店)
- 衣料品について、昨年は外出自粛の影響で買い控えが発生した反動もあり、春物衣料を中心に売上が増加した。また、自炊のための食材から出来合い料理へと食料品の需要が変化している。(スーパー)
- フルモデルチェンジが行われた普通車が好調で、昨年度4-6月年度と比較し15%増となっている。(自動車販売)
- 入込客数はゴールデンウィーク期間だけで見ると、前々年と比べて約60%であった。全体では、4月は35.9%、5月は40%、6月についても現在のところ、35%くらいである(いずれも前々年比)。(業界団体)
- 人の流れは戻っておらず、依然として飲食業を中心に厳しい状況が続いている。コロナの影響により外食を避ける傾向にあり、特に夜間は街に出てくる人が少ない。(経済団体)

### ■ 生産活動 「持ち直しの動きに一服感がみられる」

生産活動は、食料品は横ばいで推移し、輸送機械、化学が減少しているなど、全体としては、持ち直しの動きに一服感がみられる。

- 4-6月期の生産動向について、前年同期は緊急事態宣言による店舗休業を各地で行っていた時期であり、その時期に比べると良くなっている。(食料品)
- 4-6月期は半導体の供給不足の影響により望んだ生産が出来なかった。部品供給に応じて生産している状況にある。需要は好調であるが、生産は半導体の供給量次第であり、見通せない。(輸送機械)
- 半導体不足の影響による取引先からの受注減もあり、前年比で若干減、例年と比較して10%弱程度減少している。(輸送機械)

### ■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある」

感染症の影響がみられるものの、有効求人倍率は上昇し、雇用情勢は下げ止まりつつある。

- 化粧品、食料品関連では求人の応募が少なく従業員に不足感がある。(百貨店)
- 従業員数は、例年に比べ新入社員が多く入社したこともあり、正社員比率が高まった。職種ごとでは、整備職の過不足感は続いているため、中途採用の取り組みを継続する。(自動車販売)

### ■ 設備投資 「3年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 製造業では前年比79.7%、非製造業では同16.0%の増加見込みとなっており、全規模・全産業では同43.1%の増加見込みとなっている。

### ■ 企業収益 「3年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 製造業では増益見込み、非製造業では減益見込みとなっており、全規模では同121.2%の増益見込みとなっている。

### ■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、全規模・全産業では「下降」超幅が縮小している。規模別にみると、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。先行きについては、大企業、中小企業は10~12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

### ■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数で見ると、分譲は前年を下回っているものの、持家、貸家ともに前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

- 前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響が出る前に契約した物件の着工であり、着工ベースでは前年同期比減、契約ベースでは前年同期比増となっている。(住宅建設)

### ■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額で見ると、県は前年を下回っているものの、国、市町村は前年を上回っており、全体では前年を上回っている。



# 最近の県内経済情勢 (資料編)

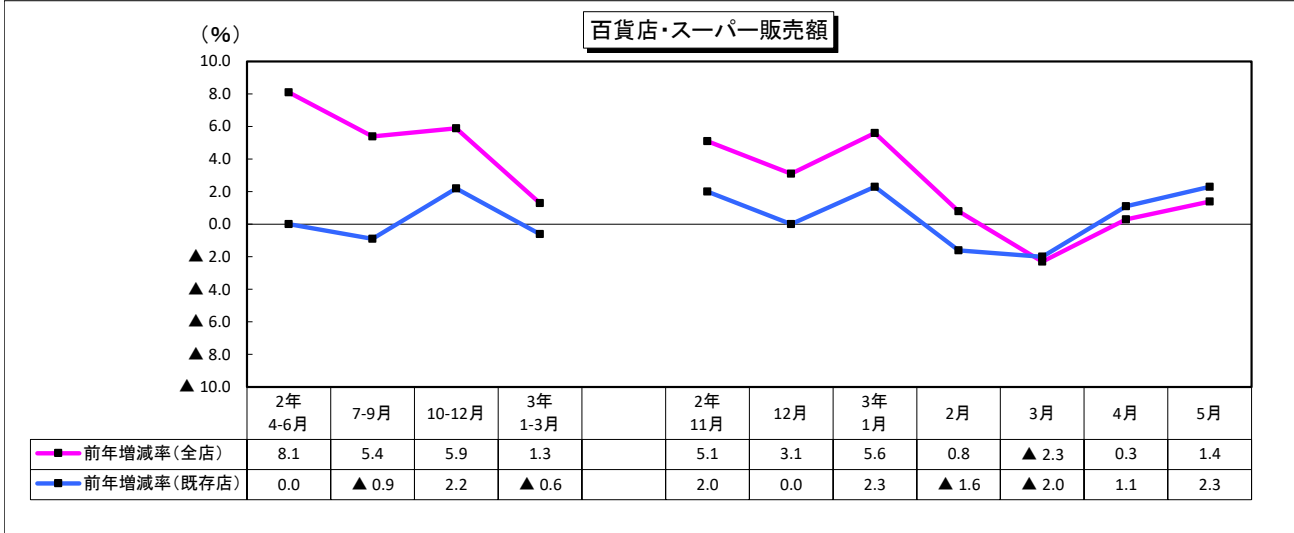
令和3年8月3日

財務省関東財務局  
前橋財務事務所

1. 個人消費

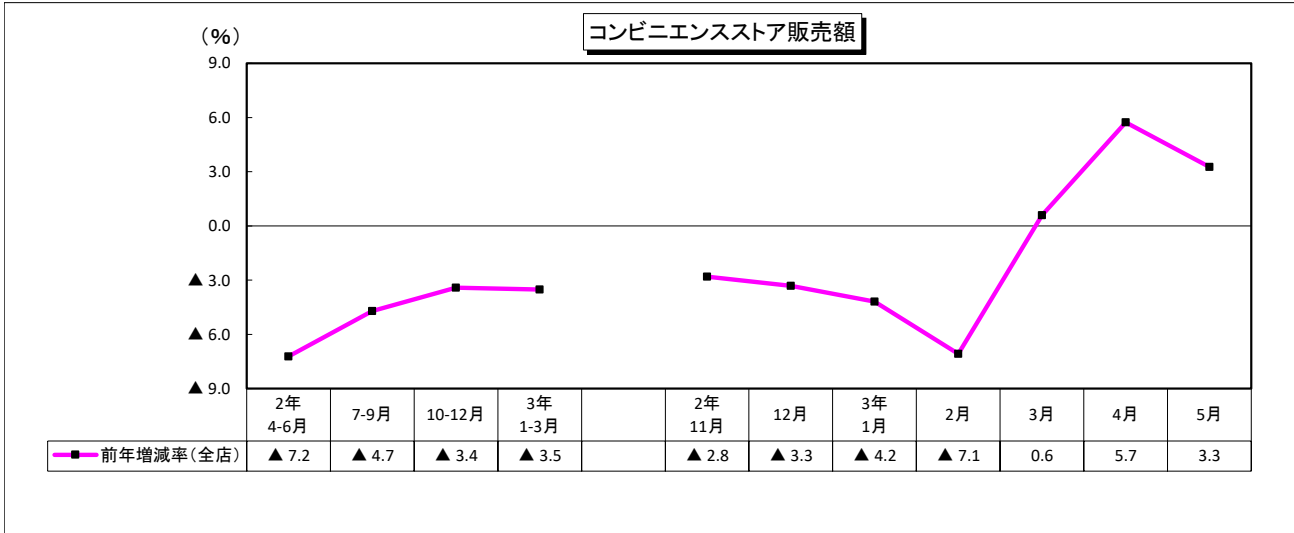
新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直している

[グラフ1]



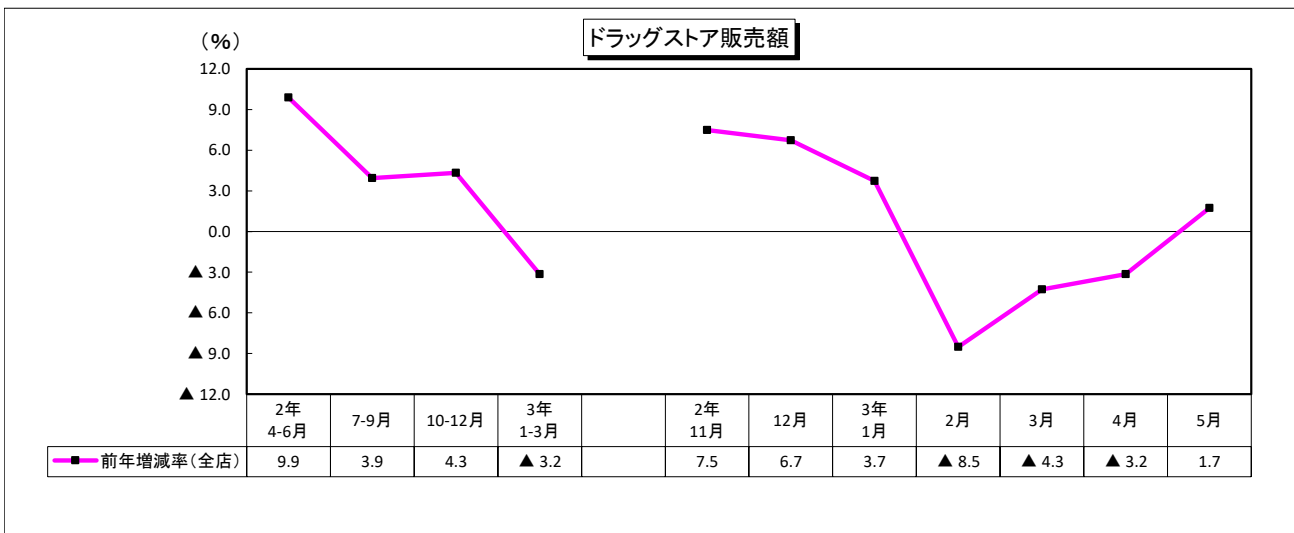
[経済産業省]

[グラフ2]



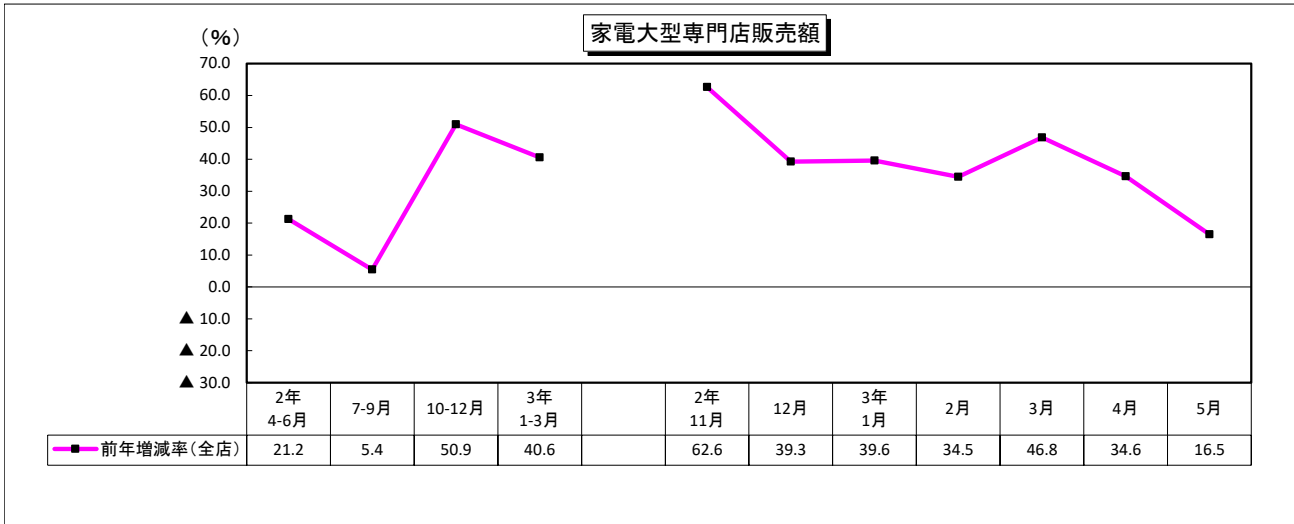
[経済産業省]

[グラフ3]



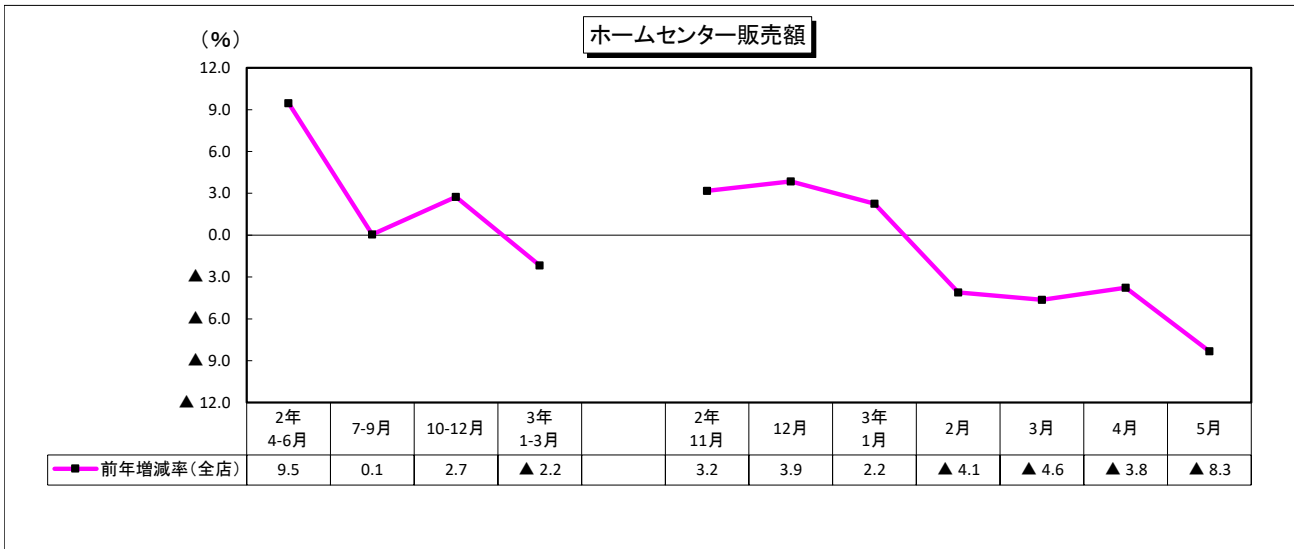
[経済産業省]

[グラフ4]



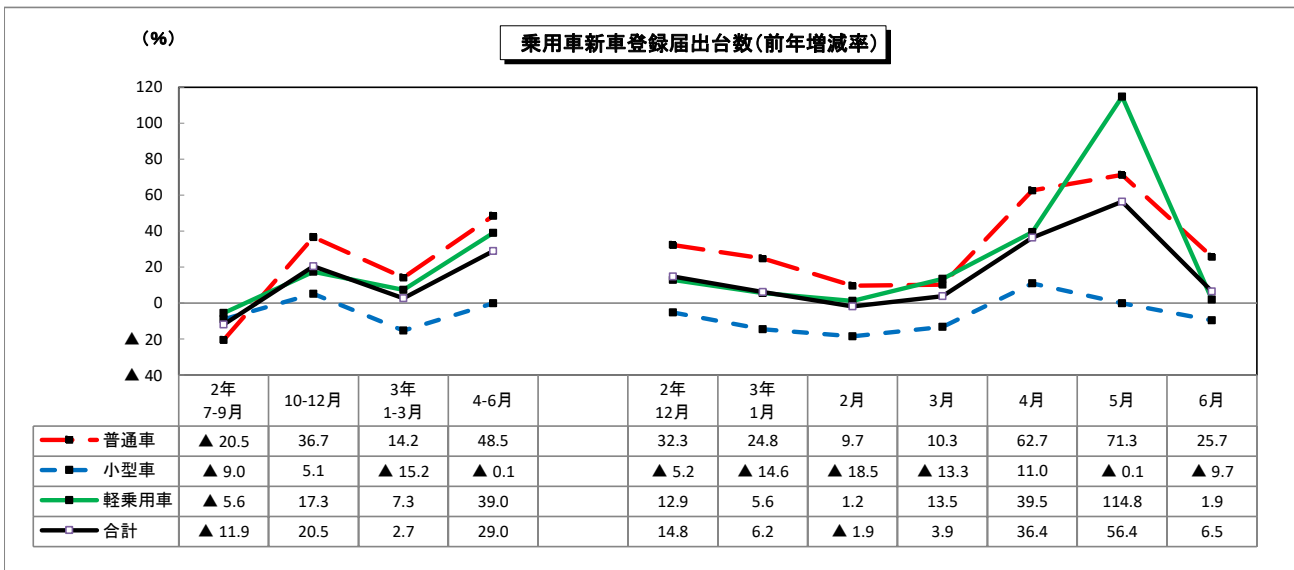
[経済産業省]

[グラフ5]



[経済産業省]

[グラフ6]

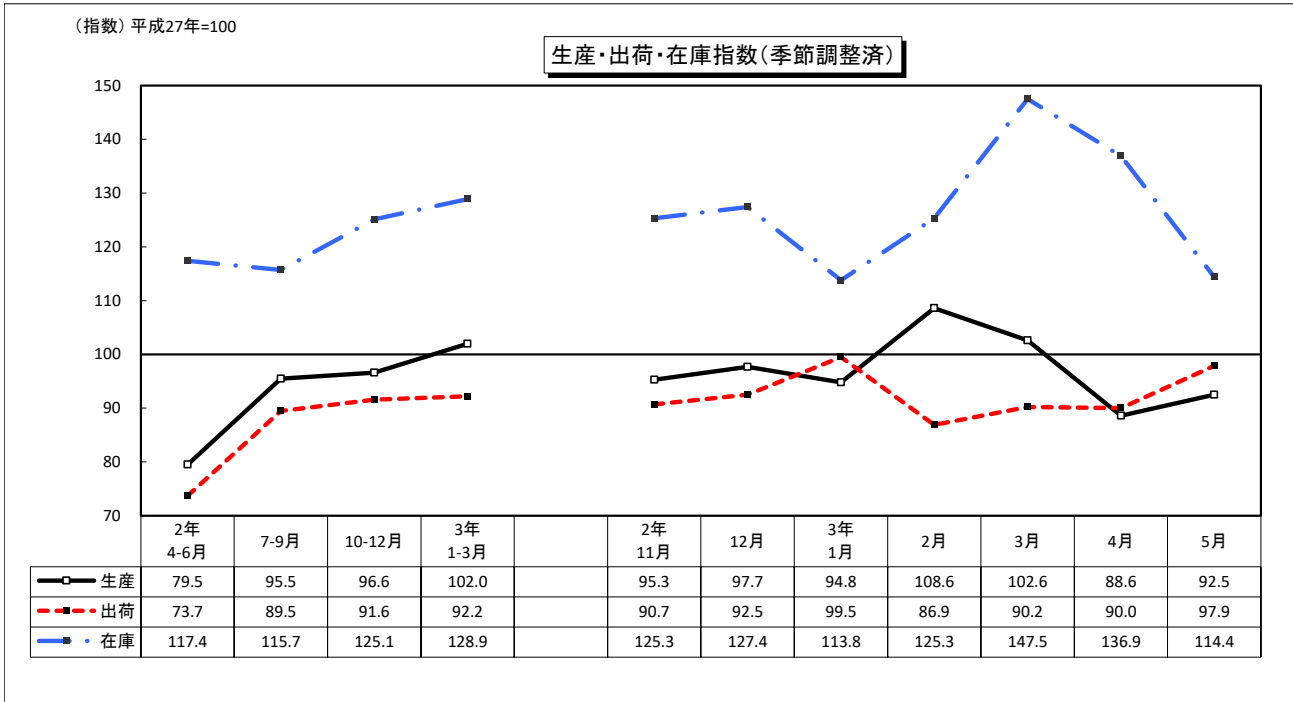


[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

## 2. 生産活動

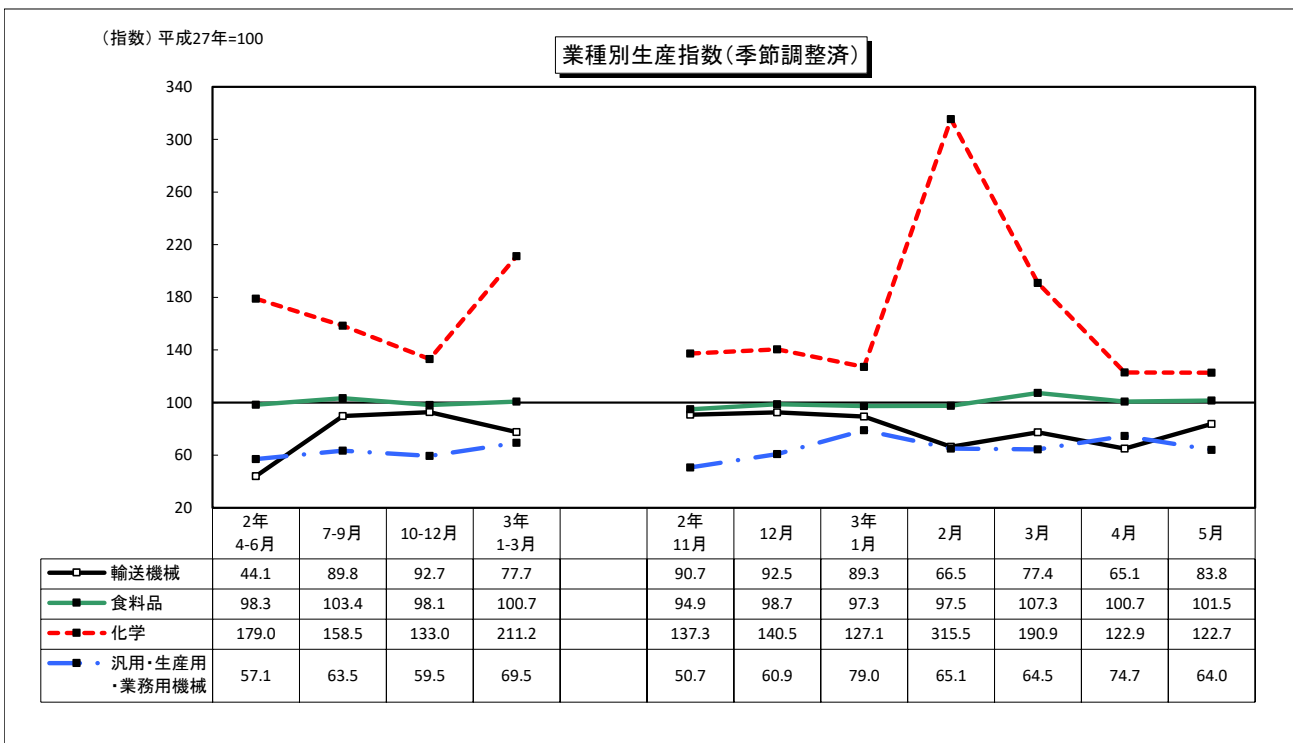
持ち直しの動きに一服感がみられる

[グラフ7]



[群馬県]

[グラフ8]

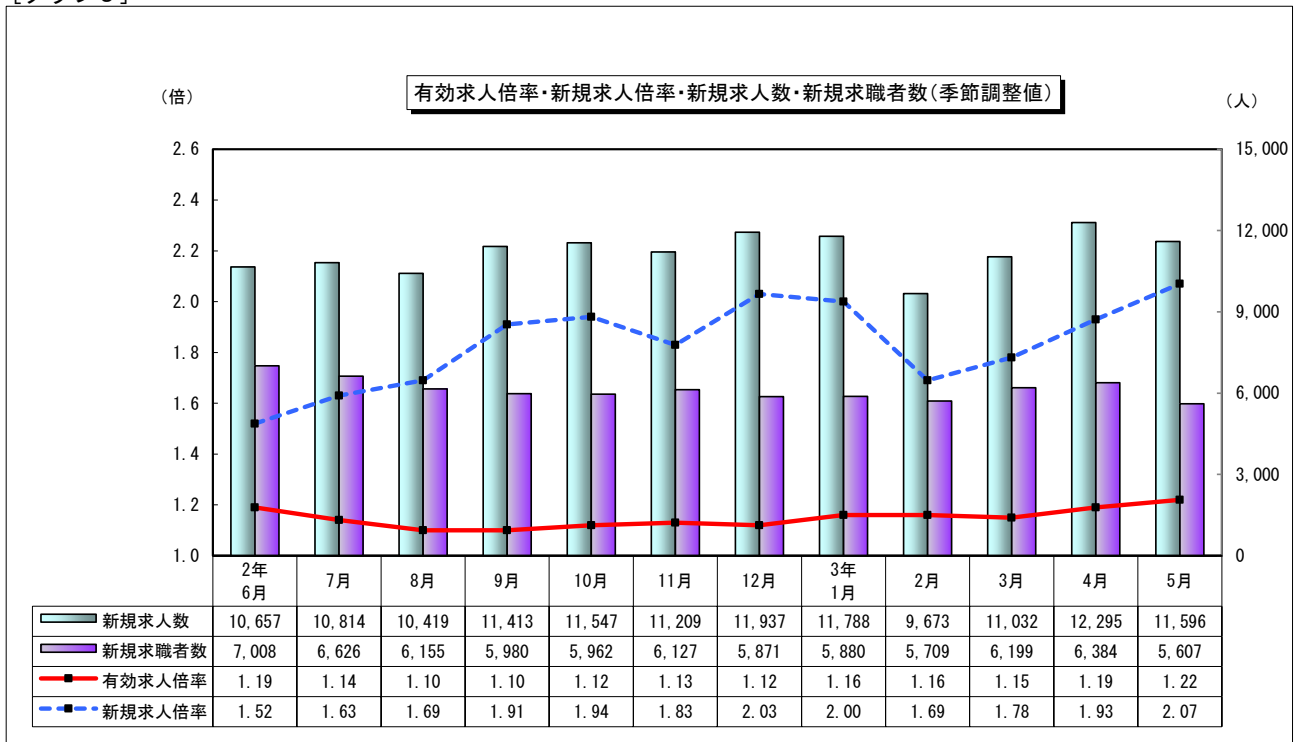


[群馬県]

### 3. 雇用情勢

新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある

[グラフ9]



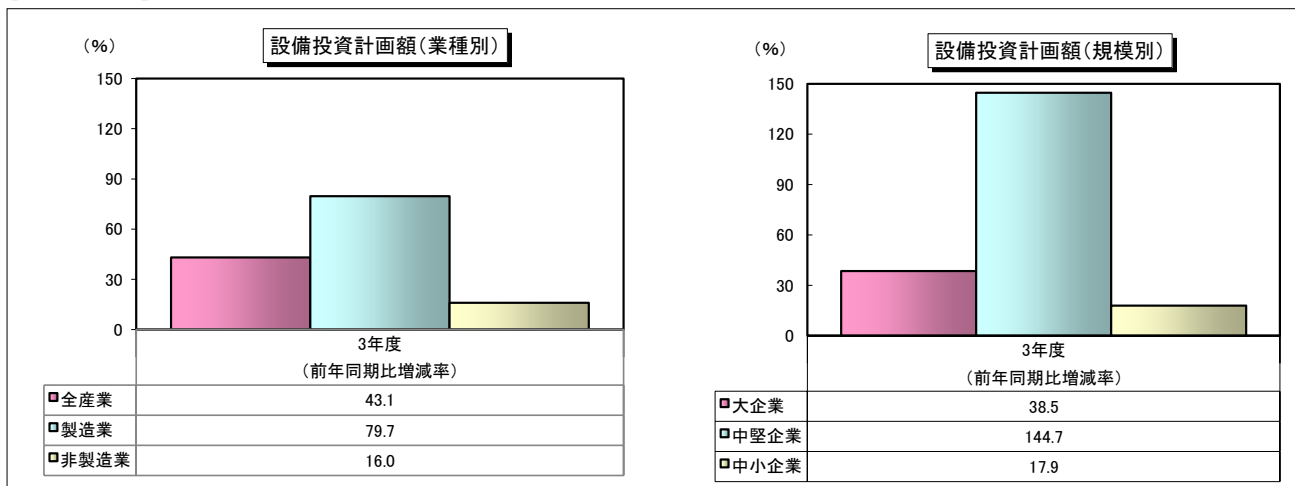
[厚生労働省]



#### 4. 設備投資

3年度は増加見込みとなっている

[グラフ10]

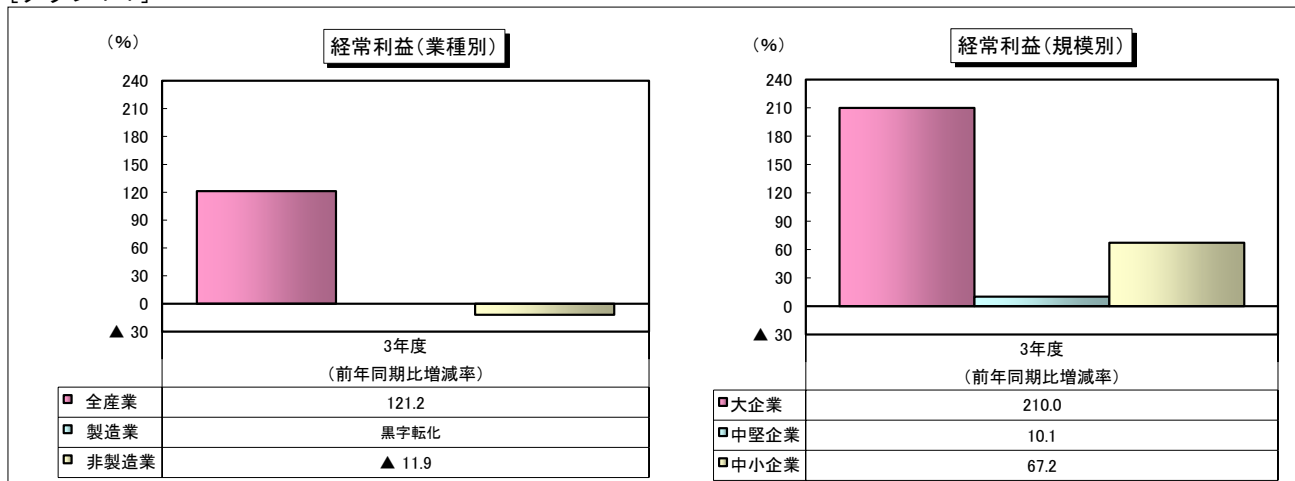


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

#### 5. 企業収益

3年度は増益見込みとなっている

[グラフ11]

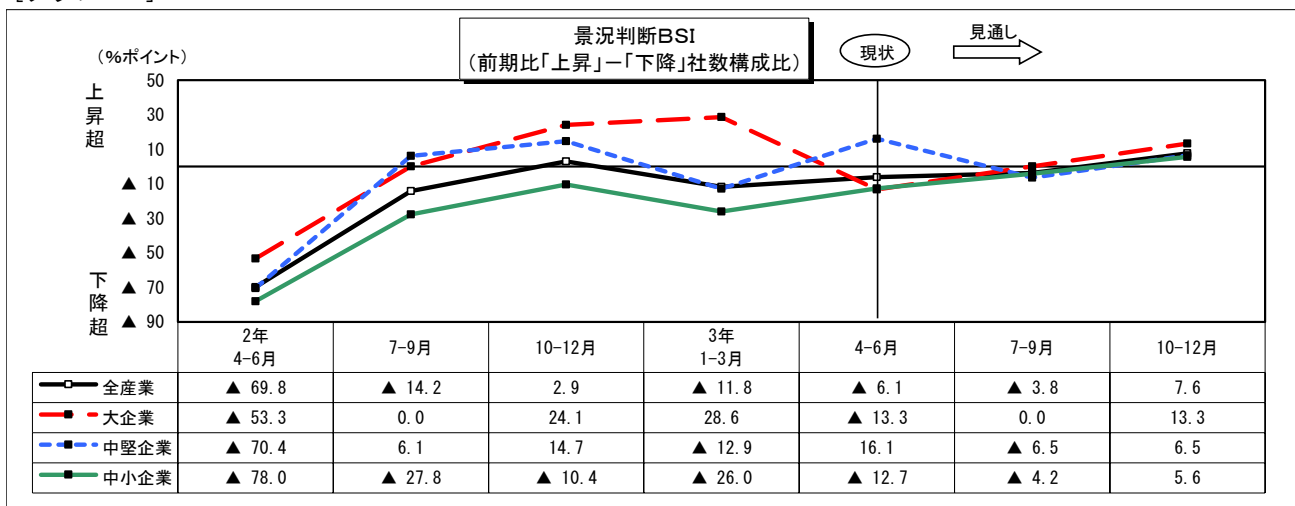


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

#### 6. 企業の景況感

「下降」超幅が縮小している

[グラフ12]

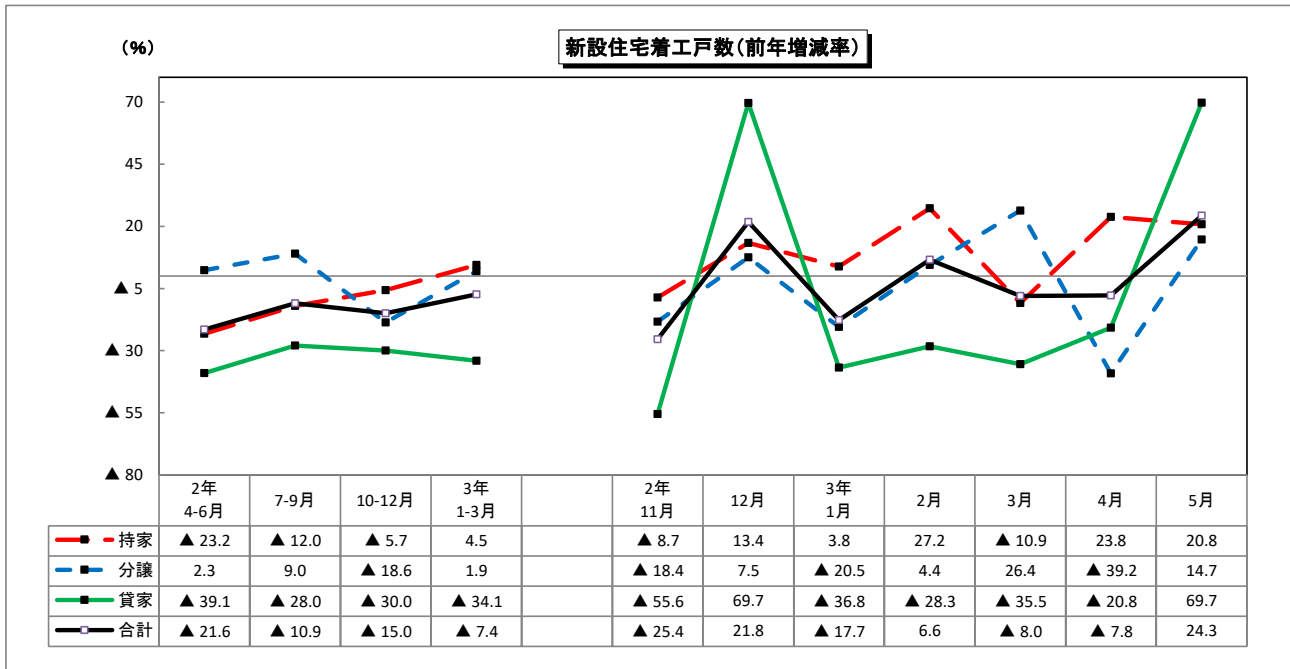


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

7. 住宅建設

前年を上回っている

[グラフ13]



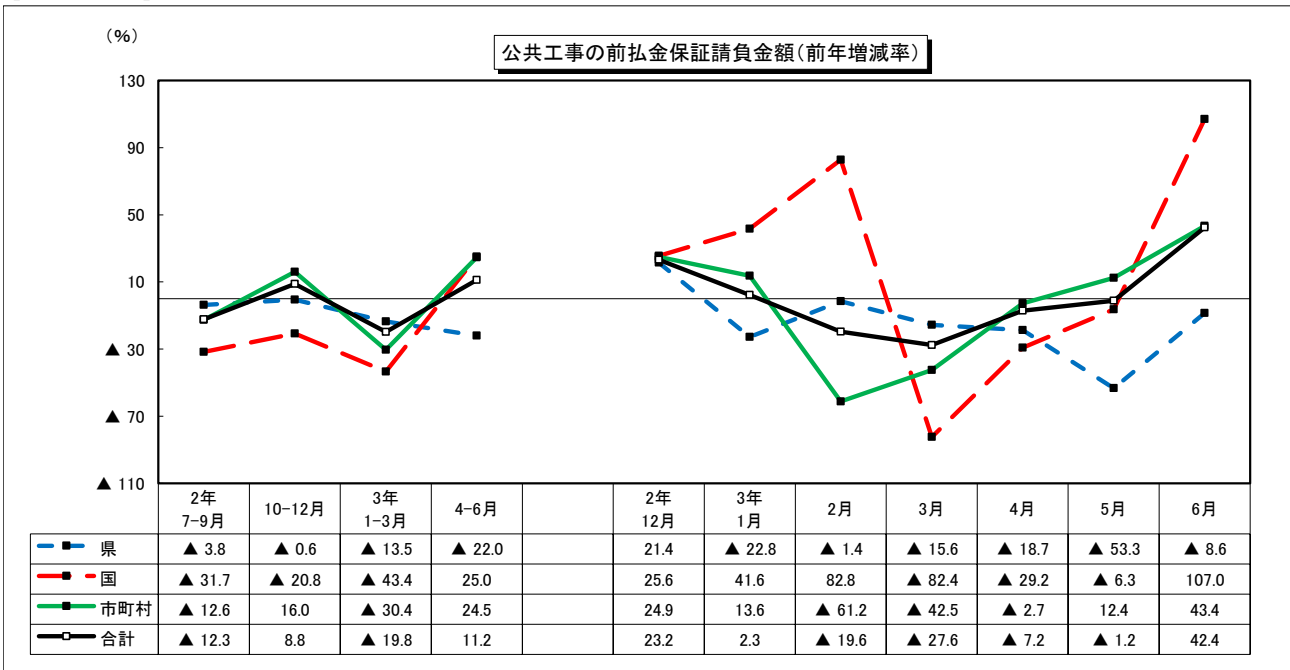
(注) 合計には給与住宅を含んでいる。

[国土交通省]

8. 公共事業

前年を上回っている

[グラフ14]



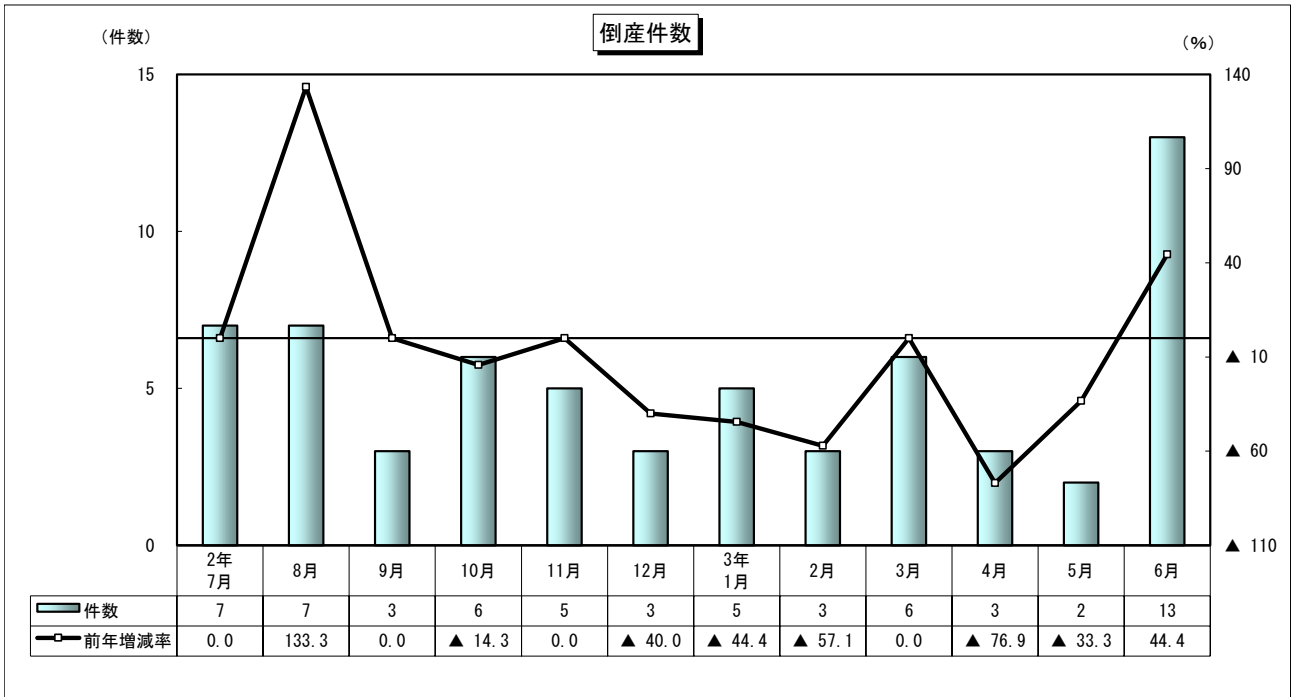
(注) 四捨五入の関係上、各発注者の総和は計に一致しない場合がある。

[東日本建設業保証株式会社ほか]

9. 企業倒産

負債額は前年を上回っている

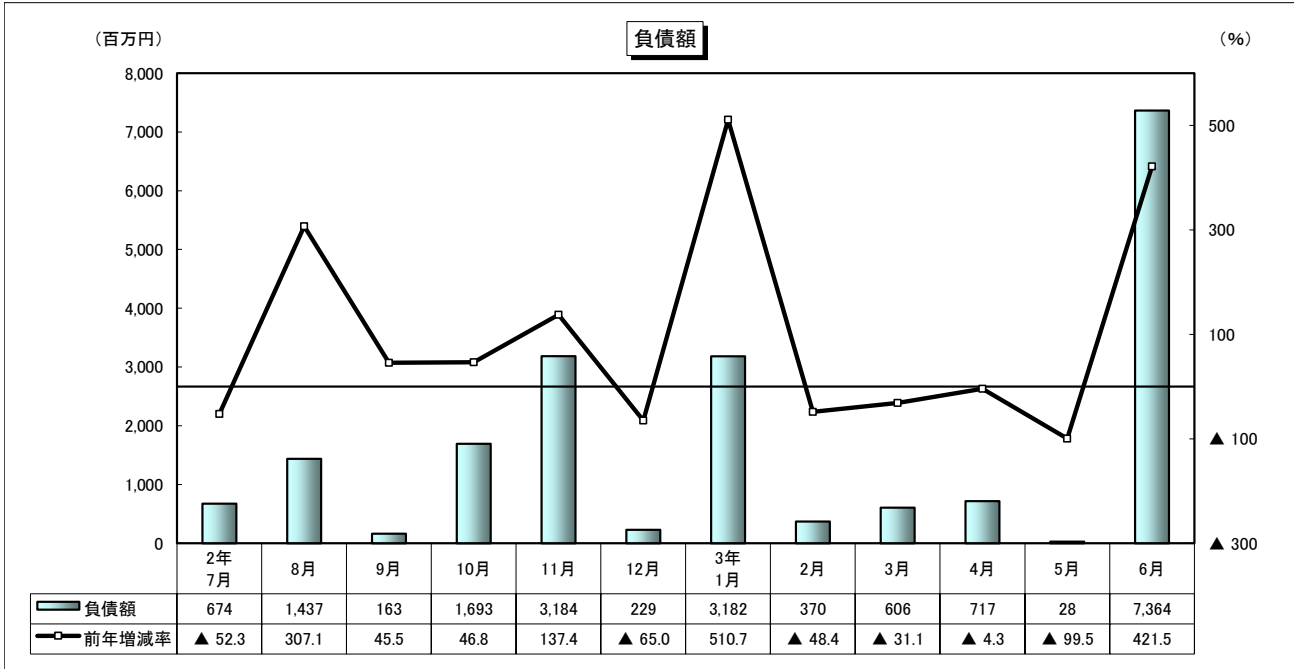
[グラフ15]



(注) 調査対象：負債総額1,000万円以上

[株東京商工リサーチ前橋支店]

[グラフ16]



(注) 調査対象：負債総額1,000万円以上

[株東京商工リサーチ前橋支店]